

議案第18号

令和7年度

八街市下水道事業会計補正予算（第3号）

議案第18号

令和7年度八街市下水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和7年度八街市下水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和7年度八街市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた主な建設改良事業の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（3） 主な建設改良事業			
雨水整備事業	19,196千円	△4,694千円	14,502千円
汚水整備事業	98,550千円	34,471千円	133,021千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 下水道事業収益	780,162千円	0千円	780,162千円
第1項 営業収益	310,218千円	0千円	310,218千円
第2項 営業外収益	469,114千円	0千円	469,114千円
第3項 特別利益	830千円	0千円	830千円
	支 出		
第1款 下水道事業費用	745,438千円	2,868千円	748,306千円
第1項 営業費用	694,985千円	58千円	695,043千円
第2項 営業外費用	46,405千円	5,857千円	52,262千円
第3項 特別損失	3,048千円	△3,047千円	1千円
第4項 予備費	1,000千円	0千円	1,000千円

（資本的収入及び支出の補正）

第4条 予算第4条本文かっこ書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額164,107千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,447千円、当年度分損益勘定留保資金116,415千円、繰越利益剰余金40,245千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額136,871千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,158千円、当年度分損益勘定留保資金113,852千円、繰越利益剰余金16,861千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 資本的収入	269,172千円	33,957千円	303,129千円
第1項 企業債	192,400千円	13,100千円	205,500千円
第2項 他会計補助金	42,538千円	0千円	42,538千円
第3項 補助金	24,870千円	22,500千円	47,370千円
第4項 負担金	9,364千円	△1,643千円	7,721千円

	支 出		
第1款 資本的支出	433,279千円	6,721千円	440,000千円
第1項 建設改良費	174,919千円	6,682千円	181,601千円
第2項 企業債償還金 (企業債の補正)	258,360千円	39千円	258,399千円

第5条 予算第5条の表中「公共下水道事業 | 51,400」を「公共下水道事業 | 64,500」に改める。

(利益剰余金の処分の補正)

第6条 予算第10条中「繰越利益剰余金のうち、40,245千円は、次のとおり処分するものと定める。(1) 繰越利益剰余金40,245千円」を「繰越利益剰余金のうち、16,861千円は、次のとおり処分するものと定める。(1) 繰越利益剰余金16,861千円」に改める。

令和8年2月13日 提出

八 街 市 長 北 村 新 司

令和 7 年度

八街市下水道事業会計補正予算（第 3 号）に関する説明書

令和7年度八街市下水道事業会計補正予算（第3号）実施計画書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1.	下水道事業収益		780,162	0	780,162	
	1.	営業収益	310,218	0	310,218	
		1. 下水道使用料	247,815	0	247,815	
		2. 雨水処理負担金	62,268	0	62,268	
		3. その他営業収益	135	0	135	
	2.	営業外収益	469,114	0	469,114	
		1. 受取利息及び配当金	41	0	41	
		2. 他会計補助金	120,289	0	120,289	
		3. 長期前受金戻入	314,567	0	314,567	
		4. 雑収益	34,217	0	34,217	
	3.	特別利益	830	0	830	
		1. その他特別利益	830	0	830	

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1.	下水道事業費用		745,438	2,868	748,306	
	1.	営業費用	694,985	58	695,043	
		1. 雨水管渠費	10,471	0	10,471	
		2. 汚水管渠費	15,303	△ 1,419	13,884	委託料の減
		3. 総係費	79,656	0	79,656	
		4. 流域下水道維持管理負担金	130,775	993	131,768	流域下水道維持管理負担金の増
		5. 減価償却費	456,195	0	456,195	
		6. 資産減耗費	2,585	484	3,069	固定資産除却費の増
	2.	営業外費用	46,405	5,857	52,262	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	38,506	1,196	39,702	企業債利息の増
		2. 消費税及び地方消費税	5,917	3,895	9,812	消費税及び地方消費税納税予定額の増
		3. 雑支出	1,982	766	2,748	有価証券評価見込額の減
	3.	特別損失	3,048	△ 3,047	1	
		1. 減損損失	3,047	△ 3,047	0	減損対象見込事業の執行取り止めによる減
		2. その他特別損失	1	0	1	
	4.	予備費	1,000	0	1,000	
		1. 予備費	1,000	0	1,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1.	資本的収入		269,172	33,957	303,129	
	1.	企業債	192,400	13,100	205,500	
		1. 建設企業債	192,400	13,100	205,500	公共下水道事業債の増
	2.	他会計補助金	42,538	0	42,538	
		1. 他会計補助金	42,538	0	42,538	
	3.	補助金	24,870	22,500	47,370	
		1. 補助金	24,870	22,500	47,370	社会資本整備総合交付金、防災・ 防災交付金の増
	4.	負担金	9,364	△ 1,643	7,721	
		1. 受益者負担金	2,645	0	2,645	
		2. 工事負担金	6,719	△ 1,643	5,076	事業費確定による負担金の減

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1.	資本的支出		433,279	6,721	440,000	
	1.	建設改良費	174,919	6,682	181,601	
		1. 雨水管渠建設改良費	19,196	△ 4,694	14,502	工事請負費の減
		2. 汚水管渠建設改良費	98,550	34,471	133,021	委託料・工事請負費の増
		3. 流域下水道建設費負担金	57,173	△ 23,095	34,078	流域下水道建設費負担金の減
	2.	企業債償還金	258,360	39	258,399	
		1. 建設企業債償還金	258,360	39	258,399	流域下水道事業元償還金の増

令和7年度八街市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	25,677,000
減価償却費	456,195,000
固定資産除却費	3,069,000
有価証券評価差損に係る雑支出	2,426,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 172,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 72,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 160,000
長期前受金戻入額	△ 314,567,000
準建設改良債元金償還金に係る繰延収益の収益化による雑収益	△ 28,355,000
有価証券評価差益に係る雑収益	△ 1,659,000
過年度収益化不足額の収益化による特別利益	△ 830,000
受取利息及び受取配当金	△ 41,000
支払利息	39,702,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,727,000
未払金の増減額(△は減少)	<u>5,256,000</u>
小計	179,742,000
利息及び配当金の受取額	41,000
利息の支払額	<u>△ 39,702,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	140,081,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 136,136,000
無形固定資産の取得による支出	△ 30,980,000
国庫補助金等による収入	50,082,000
一般会計からの繰入金による収入	<u>39,221,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,813,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	205,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 258,399,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,899,000
資金増加額	9,369,000
資金期首残高	<u>69,330,119</u>
資金期末残高	<u><u>78,699,119</u></u>

令和7年度八街市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
ア	土地		523,151,341
イ	構築物	13,219,082,581	
	減価償却累計額	<u>△ 2,457,903,080</u>	10,761,179,501
ウ	機械及び装置	105,804,229	
	減価償却累計額	<u>△ 17,431,268</u>	88,372,961
エ	車両運搬具	1,405,073	
	減価償却累計額	<u>△ 1,334,820</u>	70,253
オ	工具、器具及び備品	503,100	
	減価償却累計額	<u>△ 433,095</u>	70,005
カ	建設仮勘定		<u>34,012,000</u>
	有形固定資産合計		11,406,856,061
(2)	無形固定資産		
ア	施設利用権		349,814,952
イ	その他無形固定資産		<u>110,500</u>
	無形固定資産合計		349,925,452
(3)	投資その他の資産		
ア	出資金		1,000,000
イ	その他投資		<u>17,230</u>
	投資その他の資産合計		<u>1,017,230</u>
	固定資産合計		11,757,798,743
2	流動資産		
(1)	現金預金		78,699,119
(2)	未収金	51,987,792	
	貸倒引当金	<u>△ 1,302,589</u>	50,685,203
(3)	有価証券		7,000,000
(4)	貯蔵品		<u>150,235</u>
	流動資産合計		<u>136,534,557</u>
	資産合計		<u><u>11,894,333,300</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,017,469,408		
	企業債合計		<u>3,017,469,408</u>	
	固定負債合計			3,017,469,408
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	250,711,602		
	企業債合計		250,711,602	
(2)	未払金		80,642,796	
(3)	引当金			
ア	賞与引当金	5,930,780		
イ	その他引当金	<u>1,170,893</u>		
	引当金合計		7,101,673	
(4)	その他流動負債		<u>0</u>	
	流動負債合計			338,456,071
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		9,394,252,224	
	収益化累計額		<u>△ 1,894,735,843</u>	
	繰延収益合計			<u>7,499,516,381</u>
	負債合計			<u>10,855,441,860</u>

資本の部

6	資本金			380,433,449
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	受贈財産評価額	127,676,358		
イ	補助金	303,779,467		
ウ	その他	<u>1,516</u>		
	資本剰余金合計		431,457,341	
(2)	利益剰余金			
ア	当年度未処分利益剰余金	<u>227,000,650</u>		
	利益剰余金合計		<u>227,000,650</u>	
	剰余金合計			<u>658,457,991</u>
	資本合計			<u>1,038,891,440</u>
	負債資本合計			<u>11,894,333,300</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

構築物	45～50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	4～5年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数 施設利用権 35年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は退職手当組合に加入しており、一般会計との協議により追加的な費用負担は全て一般会計において支出することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は、350,349千円である。

III. その他

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらの支給に係る法定福利費の支払をすするため、賞与引当金6,103千円及び法定福利費引当金1,243千円を取り崩すこととしている。

2 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、下水道使用料及び受益者負担金の不納欠損による損失が生じる見込みであるため、貸倒引当金770千円を取り崩すこととしている。